nikko am
Nikko Asset Management

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型（トルコリラコース）

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第176期（決算日2024年２月15日）　第177期（決算日2024年３月15日）　第178期（決算日2024年４月15日）
第179期（決算日2024年５月15日）　第180期（決算日2024年６月17日）　第181期（決算日2024年７月16日）

作成対象期間（2024年１月16日～2024年７月16日）

第181期末（2024年７月16日）	
基準価額	1,094円
純資産総額	11,548百万円
第176期～第181期	
騰落率	25.7%
分配金（税込み）合計	30円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」は、2024年７月16日に第181期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜952826＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

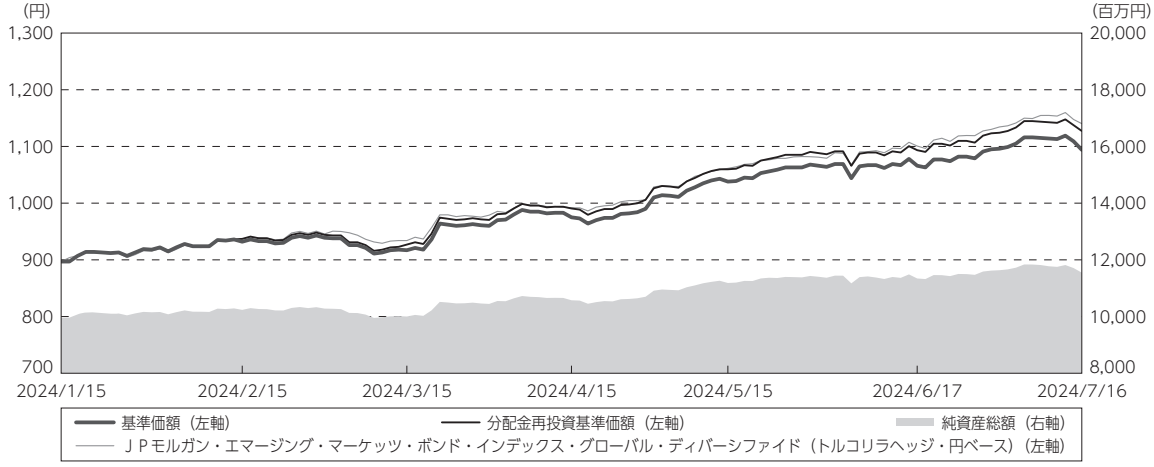
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年1月16日～2024年7月16日）



第176期首：　897円
第181期末：1,094円（既払分配金（税込み）：30円）
騰　落　率：25.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は、作成期首（2024年１月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・組み入れていた新興国債券から利息収入を得たこと。
・新興国債券のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。
・円安／トルコリラ高が進行したこと。

＜値下がり要因＞

・米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

１万口当たりの費用明細

（2024年１月16日～2024年７月16日）

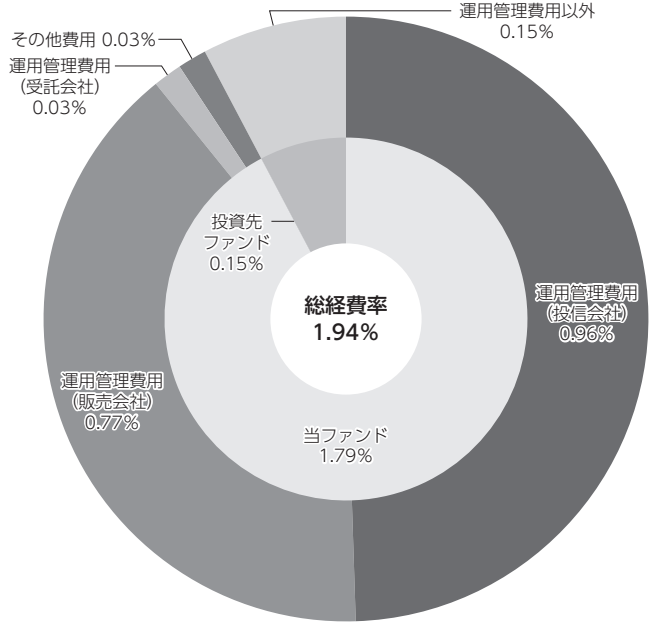
項目	第176期～第181期 金額	第176期～第181期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	9	0.880	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(5)	(0.479)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(4)	(0.385)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.014	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(0)	(0.012)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	9	0.894	
作成期間の平均基準価額は、999円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94％です。



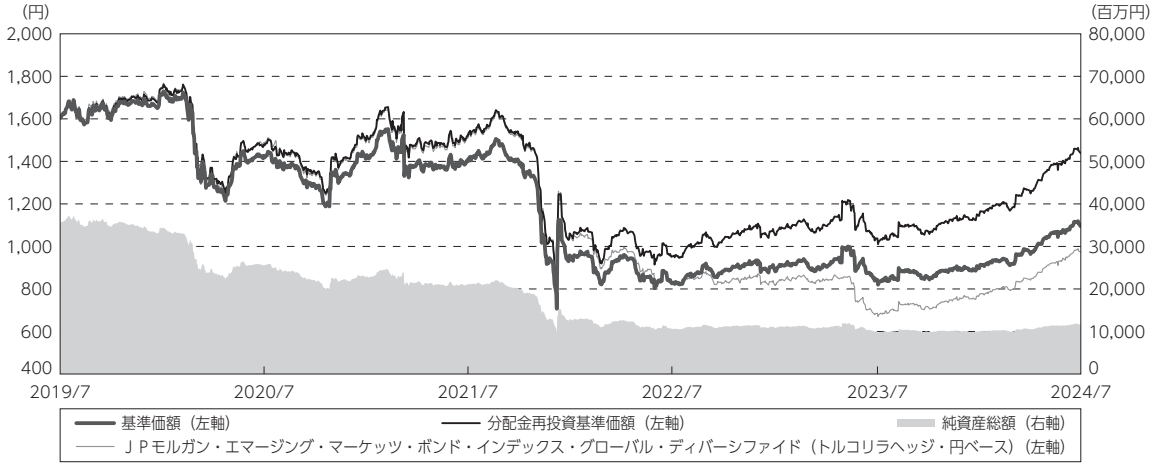
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.94**
①当ファンドの費用の比率	1.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	－
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年7月16日～2024年7月16日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は、2019年７月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年７月16日 決算日	2020年７月15日 決算日	2021年７月15日 決算日	2022年７月15日 決算日	2023年７月18日 決算日	2024年７月16日 決算日
基準価額　（円）	1,604	1,418	1,400	826	842	1,094
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	△ 8.0	3.1	△ 37.4	9.0	38.5
ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）騰落率　（％）	－	△ 7.5	1.8	△ 44.8	△ 17.8	41.9
純資産総額　（百万円）	35,512	25,569	20,971	10,597	9,945	11,548

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2024年1月16日～2024年7月16日）

（新興国債券市況）

新興国債券市況は、期間を通じて見ると上昇しました。期間の前半は、米国利下げ開始の先送り観測による米国国債利回りの上昇がマイナス要因となったものの、堅調な米国の経済指標や米国の企業決算を背景に投資家によるリスク回避姿勢が緩和したことなどを背景としたスプレッドの縮小はプラス要因となり、新興国債券市況は上昇しました。期間の後半はイランとイスラエルの間での緊張感の高まりを背景とした中東情勢の悪化に加えて、一部の新興国における政権交代を受けた財政に対する懸念の増大などが重しとなりスプレッドは拡大に転じたものの、利息収入が下支えとなり新興国債券市況は緩やかな上昇を続けました。

（国内短期金利市況）

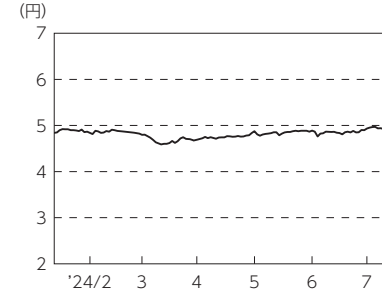
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.01％近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年３月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.08％近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.22％近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年３月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.02％近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／トルコリラの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2024年1月16日～2024年7月16日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス）

新興国諸国では先進国に先行して利上げを実施してきたことからインフレが落ち着きを見せており、2024年の経済成長率は2023年と同等程度を維持できる見通しである一方で、米国の大統領選挙や景気動向などに伴なう不確実性の高まりには留意が必要と考え、投資国や銘柄の選別が重要であると考えました。こうした見通しの下、ＩＭＦ（国際通貨基金）による支援などが期待されるコートジボワールなどを積極方針としました。一方、米国との貿易摩擦などが意識される中国や、石油産業への依存度が高いバーレーンなどを消極姿勢としました。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

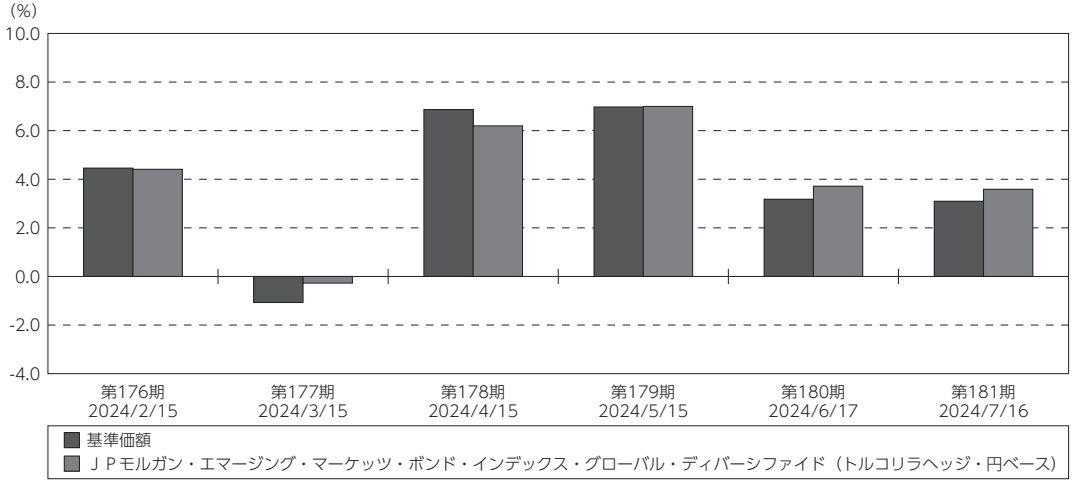
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年1月16日～2024年7月16日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2024年1月16日～2024年7月16日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　目	第176期 2024年1月16日～ 2024年2月15日	第177期 2024年2月16日～ 2024年3月15日	第178期 2024年3月16日～ 2024年4月15日	第179期 2024年4月16日～ 2024年5月15日	第180期 2024年5月16日～ 2024年6月17日	第181期 2024年6月18日～ 2024年7月16日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.534%	0.542%	0.510%	0.479%	0.467%	0.455%
当期の収益	3	2	3	3	3	3
当期の収益以外	1	2	1	1	1	1
翌期繰越分配対象額	1,239	1,236	1,235	1,234	1,233	1,231

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス）

世界経済については、米国を除いて多くの先進国では景気が停滞傾向にある一方で、米国は他の先進国に比べて堅調さを維持しており、他の地域とは一線を画しています。また、世界的にインフレが沈静化する一方、米国では相対的に高い成長率を維持しているなかでインフレが粘着性を保っており、しばらくは政策目標を上回る水準で推移すると予想しています。金融政策については、ＥＣＢ（欧州中央銀行）が2024年６月に利下げを開始しており、ＢＯＥ（イングランド銀行）による利下げ開始も近いとみている一方、米国ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）による利下げの開始は年末となる可能性が高いとみています。

エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に対ＧＤＰ（国内総生産）での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることがサポート材料です。また、多くのエマージング諸国では先進国に先行して利上げを実施してきたことなどから、一部の国を除いてインフレは落ち着きを見せています。また中国の景気減速が懸念されるものの、過去に比べてエマージング諸国全体は中国の景気の影響を受けにくくなっている状況です。なお、2024年はエマージング諸国の多くの国で選挙が実施されることから個別国の政治動向に注視するほか、米国の大統領選挙に伴なう不確実性の高まりによるエマージング国への影響にも注意が必要であると考えます。

こうした見通しの下、ＩＭＦによる支援などが期待されるコートジボワールなどを積極方針とします。一方、米国との貿易摩擦などが意識される中国などを消極姿勢とします。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

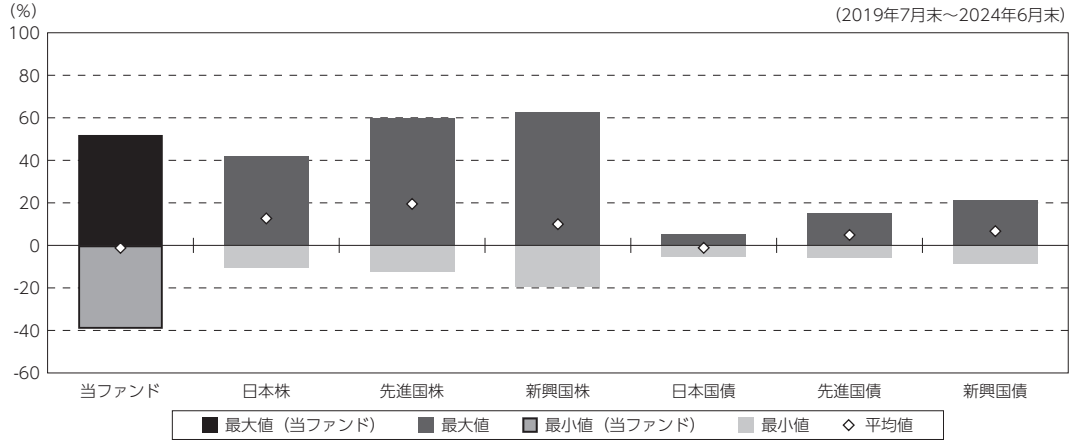
2024年１月16日から2024年７月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年７月10日から2029年１月15日までです。
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 39.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.2	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年７月から2024年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

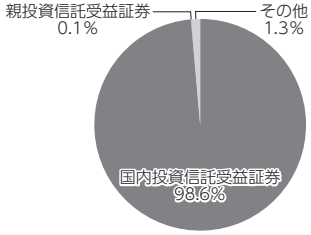
（2024年7月16日現在）

○組入上位ファンド

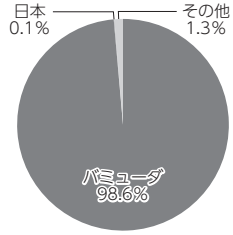
銘　　柄　　名	第181期末
	%
ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス	98.6
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

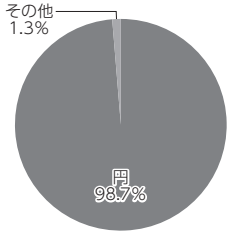
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末
	2024年２月15日	2024年３月15日	2024年４月15日	2024年５月15日	2024年６月17日	2024年７月16日
純資産総額	10,235,400,189円	10,001,718,567円	10,574,118,690円	11,183,936,159円	11,343,118,774円	11,548,389,777円
受益権総口数	109,816,685,138口	109,073,750,320口	108,407,690,534口	107,700,988,532口	106,381,324,349口	105,604,982,242口
１万口当たり基準価額	932円	917円	975円	1,038円	1,066円	1,094円

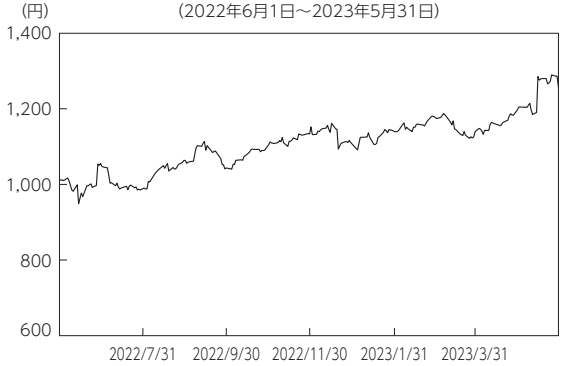
（注）当作成期間（第176期～第181期）中における追加設定元本額は2,533,177,258円、同解約元本額は7,891,428,373円です。

組入上位ファンドの概要

ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス

【基準価額の推移】

（2022年6月1日～2023年5月31日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2022年6月1日～2023年5月31日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

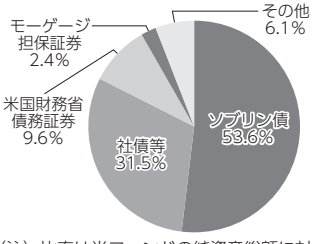
【組入上位10銘柄】

（2023年5月31日現在）

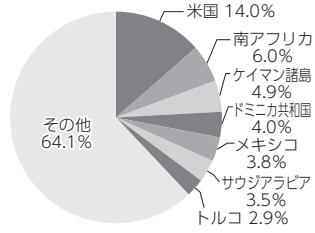
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	U.S. Treasury Notes 2.375% due 05/15/2029	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	2.2
2	U.S. Treasury Bonds 2.000% due 11/15/2041	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	1.8
3	Saudi Government International Bond 2.900% due 10/22/2025	ソブリン債	アメリカドル	サウジアラビア	1.8
4	U.S. Treasury Notes 3.125% due 08/31/2029	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	1.6
5	South Africa Government International Bond 10.500% due 12/21/2026	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	1.5
6	Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2053	米国政府機関債	アメリカドル	米国	1.5
7	Turkey Government International Bond 5.750% due 05/11/2047	ソブリン債	アメリカドル	トルコ	1.0
8	U.S. Treasury Notes 1.625% due 08/15/2029	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	1.0
9	U.S. Treasury Bonds 3.375% due 08/15/2042	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	0.9
10	Development Bank of Southern Africa Ltd. 8.600% due 10/21/2024	社債等	南アフリカランド	南アフリカ	0.9
組入銘柄数		415銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

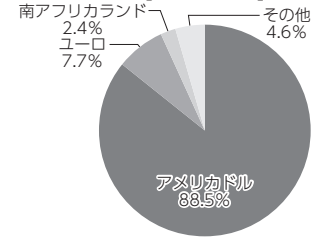
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

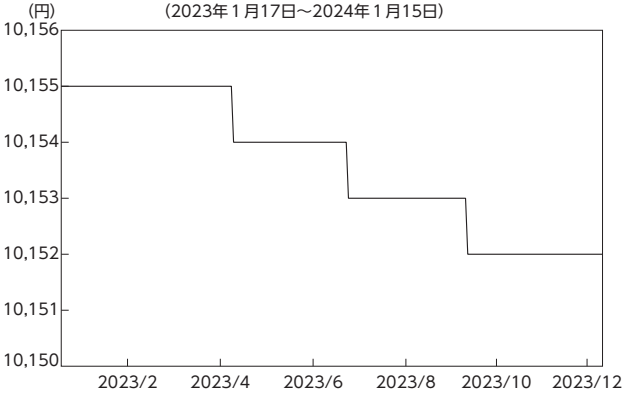


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）の情報です。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年１月17日～2024年１月15日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年１月17日～2024年１月15日）

項　　目	当　期	
	金　額	比　率
(a) その他費用 （その他）	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合　　計	0	0.000
期中の平均基準価額は、10,153円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

（2024年１月15日現在）

2024年１月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。